

・2022年度部門別収支の実績について

みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、2022年度の部門別収支を算定した結果、電気事業損益は、特定需要部門（規制部門）で190億円の損失（利益率▲29.9%）、一般需要部門（自由化部門）で604億円の損失（利益率▲11.9%）となりました。

2022年度は、燃料価格の高騰影響等により、厳しい経営状況となりました。

<2022年度部門別収支計算書>

(百万円)

	特定需要部門 (10)	一般需要部門 (11)	特定需要・ 一般需要外部部門 (12)	合計 (13)=(10)+(11)+(12)
電気事業収益 (1)	63,960	508,374	26	572,361
電気事業費用 (2)	83,059	568,854	232	652,146
電気事業利益または損失 (3)=(1)-(2)	▲19,099	▲60,479	▲205	▲79,784
電気事業利益率 (4)=(3)/(1)	▲29.9%	▲11.9%		
電気事業外収益 (5)	-	-	10,576	10,576
電気事業外費用 (6)	-	-	23,708	23,708
税引前当期純利益又は純損失 (7)=(3)+(5)-(6)	▲19,099	▲60,479	▲13,337	▲92,916
法人税 (8)	▲2,259	▲7,154	▲1,560	▲10,974
当期純利益又は純損失 (9)=(7)-(8)	▲16,840	▲53,325	▲11,776	▲81,942

<参考1：2022年度実績と料金原価（2008年3月改定）の費用比較>

(億円)

	料金 原価※1	2022 実績※2	差引	主な差異理由	特定需要(規制)部門		
					料金 原価※1	2022 実績※2	差引
人件費	485	265	▲220	北陸電力送配電の分社化による減少	211	43	▲167
燃料費	1,023	3,953	2,930	火力発電量の増加、燃料価格高騰による増加	256	396	140
修繕費	608	315	▲292	北陸電力送配電の分社化による減少	261	40	▲221
減価償却費	952	306	▲646	北陸電力送配電の分社化による減少 経年による償却進行	352	43	▲308
購入電力料	420	1,443	1,022	購入電力量の増加、卸電力取引所価格上昇による増加 再生可能エネルギーの買取費用の増加	129	153	24
公租公課	339	149	▲190	北陸電力送配電の分社化による減少 償却進行に伴う固定資産税の減少	123	20	▲103
原子力 バックエンド費用	54	43	▲10	原子力発電量の減少	13	6	▲7
その他費用	504	1,845	1,340	北陸電力送配電の分社化による増加（接続供給託送料の計上） 原賠一般負担金の発生	194	307	112
電気事業営業費用計	4,389	8,323	3,934		1,542	1,012	▲530

※1 2008年改定 ※2 北陸電力株式会社

<参考2：普及開発関係費、寄付金、団体費について>

普及開発関係費

負荷平準化・省エネルギーの促進は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減につながり、料金の低廉化に寄与するなど、電気利用者全体にメリットがあります。

また、電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報の提供、媒体等を活用した電気事業の理解促進活動は、円滑な事業運営に必要なものです。

具体的には、2022年度の実績は、負荷平準化・省エネルギーの促進・PR活動の費用として22億円、電気の安全に関わる周知活動や節電・省エネPR活動、電気事業全般の理解促進に係る広報活動の費用として5億円、計27億円を支出しております。

寄付金

電力供給設備を維持し、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠であります。CSRの観点からも、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動を行っております。

具体的には、2022年度の実績は、地方公共団体などに対する指定寄付金として15百万円、特定公益増進法人に対して5百万円、その他一般として1百万円、計21百万円を支出しております。

団体費

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことがより効率的であることから、業界で設立された団体に加盟しており、こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要であります。また、その他の各種団体に対する会費についても、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集できることから、必要な費用であります。

具体的には、2022年度の実績は、電気事業連合会や海外電力調査会など電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用として6億円、経済団体や商工会議所、町村会への会費として3億円、計9億円を支出しております。

<参考3：2022年度実績と料金原価（2008年3月改定）の特定需要部門収益比較>

(GWh、百万円、%)

	2008年3月改定	2022年度	
	原価	実績	増減率
電力量	6,890	2,535	▲ 63.2
料金収入	152,645	58,270	▲ 61.8

- 注1) 電力量及び2008年3月改定料金収入は四捨五入、料金収入の実績は切捨。
- 注2) 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。
- 注3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・遅収加算額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。
- 注4) 増減率は、2008年3月改定との対比。
- 注5) 2008年3月改定原価の織込値については、電力量は用途別に実績傾向や人口・経済動向を踏まえて想定。
また、料金収入は、低圧需要の原価等をもとに、電気の使用形態・計量方法等による原価等の差異を勘案して設定した契約種別ごとの料金率に基づき算定。